

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年12月20日

【中間会計期間】 第12期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 東日本高速道路株式会社

【英訳名】 East Nippon Expressway Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣 瀬 博

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目3番2号

【電話番号】 03-3506-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 鈴木 啓 之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目3番2号

【電話番号】 03-3506-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 鈴木 啓 之

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
営業収益 (百万円)	462,080	476,430	478,079	1,088,710	1,077,149
経常利益 (百万円)	32,400	35,648	45,331	10,022	20,332
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	24,337	23,153	31,212	10,293	14,221
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	36,594	23,647	37,124	26,222	9,476
純資産額 (百万円)	188,640	201,915	205,916	178,268	168,792
総資産額 (百万円)	984,774	1,094,958	1,375,896	978,351	1,220,809
1株当たり純資産額 (円)	1,796.57	1,923.00	1,961.11	1,697.79	1,607.54
1株当たり中間(当期)純利 益金額 (円)	231.78	220.51	297.26	98.03	135.44
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.1	18.4	14.9	18.2	13.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	85,132	169,749	162,287	66,752	109,142
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,832	14,852	11,188	26,359	29,915
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	102,856	194,661	234,860	8,395	219,750
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	38,237	74,402	206,418	64,342	145,034
従業員数 〔外、平均臨時雇人員〕 (人)	13,956 〔2,318〕	14,077 〔2,305〕	14,464 〔2,258〕	13,940 〔2,629〕	14,176 〔2,656〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に各期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間		自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
営業収益	(百万円)	442,404	457,422	460,021	1,052,896	1,041,729
経常利益	(百万円)	32,947	36,691	47,528	4,470	14,823
中間(当期)純利益	(百万円)	20,492	24,791	32,553	2,458	11,219
資本金	(百万円)	52,500	52,500	52,500	52,500	52,500
発行済株式総数	(千株)	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000
純資産額	(百万円)	159,853	166,616	185,540	141,840	153,025
総資産額	(百万円)	944,016	1,052,583	1,328,311	938,317	1,179,465
1株当たり純資産額	(円)	1,522.41	1,586.82	1,767.05	1,350.86	1,457.38
1株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	195.16	236.10	310.03	23.41	106.85
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	16.9	15.8	13.9	15.1	12.9
従業員数	(人)	2,210	2,229	2,259	2,196	2,216

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間において、下記のとおり主要な関係会社の異動が生じております。

(高速道路事業)

(株)ネクスコ・メンテナンス関東(連結子会社)が、平成28年8月19日付けで維持修繕業務を展開する(株)関東エリアクリーンを設立し、連結子会社としております。

この結果、平成28年9月30日現在では、当社の関係会社は、子会社26社及び関連会社7社となります。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、下記の会社が新たに当社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)関東エリアクリーン	東京都 千代田区	60	高速道路事業	100.0 (100.0)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年9月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
高速道路事業	12,935 [745]
受託事業	
道路休憩所事業	1,174 [1,513]
その他	
全社(共通)	355
計	14,464 [2,258]

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 高速道路事業及び受託事業、道路休憩所事業及びその他については、両事業を一体的に取り扱っていることから、一括して記載しております。

3. 全社(共通)には、特定のセグメントに区分できない経営企画、総務、人事等の部署に所属している従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成28年9月30日現在)

従業員数(人)
2,259

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、企業収益が好調に推移し、雇用・所得環境も改善が継続、個人消費には伸び悩みもみられたものの、各種経済対策効果等もあって、緩やかな回復基調が続きました。一方で、中国等の一部新興国経済の減速や海外経済の不確実性の高まり、また為替相場(円高基調)動向等から、企業の業績判断や設備投資は弱含みの展開となりました。

このような事業環境のもと、当社は、グループ一体経営を推進しつつ、経営方針である「お客さま第一」、「公正で透明な企業活動」、「終わりなき効率化の追求」、「チャレンジ精神の重視」及び「CSR経営の推進」を常に念頭に置きながら、お客さまに安全・安心・快適・便利な高速道路空間を提供すべく、コンプライアンス体制やリスクマネジメント体制に基づき、適正かつ効率的に業務を遂行してまいりました。

加えて、当社グループでは、当社設立から20年後にあたる平成37年(2025年)に達成したい姿を描いた「長期ビジョン2025」の実現に向けて策定した「中期経営計画(平成26~28年度)」の最終年度として、着実に事業を実施してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益が478,079百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益が43,883百万円(同28.2%増)、経常利益が45,331百万円(同27.1%増)となり、これに特別損益及び法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は31,212百万円(同34.8%増)となりました。

なお、セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(高速道路事業)

高速道路事業においては、安全で快適な走行環境を確保するため、道路機能の向上、清掃や点検、道路の補修等の管理を適正かつ効率的に行うとともに、高速道路ネットワークの早期整備に向け高速道路の新設及び改築に取り組んできました。

高速道路における特定更新等工事(橋、トンネルその他の高速道路を構成する施設又は工作物で、損傷、腐食その他の劣化により高速道路の構造に支障を及ぼすおそれが大きいものとして国土交通省令で定めるものに係る当該施設若しくは工作物の更新に係る工事又はこれと同等の効果を有すると認められる工事をいいます。以下同じです。)については、平成27年度より事業に着手し、引き続き同事業の推進に向け、必要な橋梁更新工事等に係る各種調査・設計を実施しました。さらに、当社独自の取組みである「スマートメンテナンスハイウェイ(SMH)」について、設定したテーマ及び課題の具体的な取組みを進めています。重要課題の一つである当社が保有する「道路保全情報システム(RIMS)」の再構築について、内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)での成果を活用し、複数存在するデータベースの統一化に向けた業務に着手したところです。

また、8月末の台風10号により北海道の道東地方を中心に記録的な大雨となり、国道や鉄道等、道東地方と道東地方の交通網が寸断される被害を受けました。道東自動車道においても土石流等による被害を受け、占冠インターチェンジ(以下「IC」といいます。)~芽室IC間が通行止めとなりましたが、復旧着手から24時間で開通させ、道東地方の交通の確保・復旧に大きく貢献しました。

また、高速道路の料金においては、平成28年4月1日より、これまでの整備経緯の違い等から料金水準や車種区分が異なっていた首都圏(首都圏中央連絡自動車道とその内側)の料金体系について、首都圏中央連絡自動車道等の環状道路の整備の進展を踏まえ、対距離制を基本とした利便性の高い料金体系に移行しました。このほか、福島第一原子力発電所事故により警戒区域等から避難されている方を対象として平成23年6月から国の施策に基づき開始した高速道路の無料措置(注1)を当中間連結会計期間においても継続するとともに、福島第一原子力発電所事故による母子避難者等を対象とした高速道路の無料措置(注2)についても継続したほか、東北地方の観光振興を目的とした「2016東北観光フリーパス」や初めて中日本高速道路(株)と連携した「信州歴史めぐりフリーパス」等の企画割引を実施しました。また、スマートICについて、営業中の42箇所において適切な運用管理を行うことにより、お客さまの利便性向上と地域との連携強化を図ったほか、磐越自動車道の新津西スマートICにおいては、平成28年9月から片側集約監視へ移行し、監視体制の変更を実施することで管理効率化を図りました。

高速道路の新設事業については、東京外環自動車道や首都圏中央連絡自動車道の首都圏ネットワークを形成する環状道路の整備等、145kmの区間において実施しました。また、4車線化拡幅等の改築事業については、上信越自動車道信濃町IC~上越ジャンクション(以下「JCT」といいます。)等118kmの区間で実施しました。加えて、独立行

政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「機構」といいます。)に帰属する道路資産に係る事業費の一部を無利子貸付金として補助する制度によるスマートIC新設等については、11箇所を実施しました。

こうしたなか、当中間連結会計期間の料金収入は、首都圏中央連絡自動車道の新規開通による交通量増加等により422,864百万円(前年同期比1.6%増)となりました。また、営業収益は道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)(以下「特措法」といいます。)第51条第2項及び第4項の規定に基づき、機構に帰属した道路資産の額が17,622百万円(同23.0%減)となったこと等により443,968百万円(同0.4%増)となりました。営業費用は、機構に帰属した道路資産の額の減少に伴い売上原価が減少したことに加え、機構と締結した「高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線等に関する協定」(以下「協定」といいます。)に基づき機構に支払う道路資産賃借料が280,507百万円(同2.7%減)となり、401,814百万円(同2.0%減)となりました。以上の結果、営業利益42,153百万円(同32.5%増)となりました。

- (注) 1. 福島第一原子力発電所事故により国として避難を指示又は勧奨している区域等から避難されている方を対象とした生活再建に向けた一時帰宅等の移動の支援を目的として実施している無料措置をいいます。この無料措置は特定のICを入口又は出口とする走行に対して適用され、平成29年3月31日までの予定で継続されております。
2. 福島第一原子力発電所事故により警戒区域等を除く福島県浜通り・中通り等の対象地域から避難して二重生活を強いられている母子等及び対象地域内に残る父親等を対象とした生活支援を目的として実施している無料措置をいいます。この無料措置は母子等避難先の最寄りICと父親等居住地の最寄りIC間の走行に対して適用され、平成29年3月31日までの予定で継続されております。

(受託事業)

受託事業においては、国及び地方公共団体の委託に基づく工事が進捗したこと等により営業収益は13,024百万円(前年同期比3.7%増)となり、営業費用は13,101百万円(同3.7%増)となりました。以上の結果、営業損失は76百万円(前年同期は営業損失77百万円)となりました。

(道路休憩所事業)

道路休憩所事業においては、サービスエリア(以下「SA」といいます。）・パーキングエリアをより魅力ある空間として楽しんでいただけるものとするため、平成28年4月27日に関越自動車道上里SA(上り線)を、地域性・旅の楽しみを凝縮した「ドラマチックエリア」としてリニューアルしました。また、より一層のサービス向上を目指し、「美味しい」・「リーズナブル」・「スピーディー」なお店~の新ブランド「YASMOCCA(ヤスマッカ)」の展開を開始する等、着実に事業を進めてきました。

こうしたなか、9月の大型連休期間中の日並び及び天候不順等の影響により店舗売上が減少したこと等により、営業収益は22,730百万円(前年同期比2.9%減)、営業費用は20,846百万円(同0.1%増)となりました。以上の結果、営業利益は1,884百万円(同27.8%減)となりました。

(その他)

海外コンサルタント事業の受注減等により、営業収益は690百万円(前年同期比12.7%減)、営業費用は775百万円(同14.8%減)となりました。以上の結果、営業損失85百万円(前年同期は営業損失119百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益45,162百万円に加え、減価償却費12,008百万円等の資金増加要因があった一方、たな卸資産の増加額117,264百万円、仕入債務の減少額132,189百万円等の資金減少要因があったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは162,287百万円の資金支出(前年同期比7,462百万円減)となりました。

なお、上記たな卸資産の増加額のうち114,852百万円は、特措法第51条第2項及び第4項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の増加によるものであります。かかる資産は、中間連結貸借対照表上は「仕掛道路資産」勘定(流動資産)に計上され、その建設には財務活動の結果得られた資金を充てております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

料金収受機械、ETC装置等の設備投資による支出12,888百万円等があったことから、投資活動によるキャッシュ・フローは11,188百万円の資金支出(前年同期比3,663百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

道路建設関係社債の発行による収入224,667百万円及び長期借入れによる収入45,866百万円があった一方、長期借入金債務の返済等による支出35,002百万円(独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)(以下「機構法」といいます。)第15条第1項による債務引受額35,000百万円を含みます。)等があったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは234,860百万円の資金収入(前年同期比40,198百万円増)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高は、206,418百万円(前年同期末比132,016百万円増)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの各事業は、受注生産形態をとらない事業が多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、前記「1 業績等の概要」においてセグメント別の業績に関連付けて記載しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(機構と締結する協定について)

当社及び機構は、高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第6条第1項及び機構法第13条第1項の規定に基づき、平成18年3月31日付けで締結した協定について、常磐自動車道(いわき中央IC~広野IC)他1区間及び一般国道6号(仙台東部道路)(巨理IC~岩沼IC)の4車線化事業、東北縦貫自動車道弘前線の2箇所のスマートIC、北海道縦貫自動車道函館名寄線の1箇所のIC整備の事業追加並びに関越自動車道新潟線(中央JCT(仮称)~大泉JCT)の事業区分見直しに伴い、平成28年6月6日付けで協定の一部を変更しており、平成28年度以降の計画収入、計画管理費及び貸付料並びに新設・改築費、修繕費、特定更新等工事及び災害復旧費に係る債務引受限度額がそれぞれ変更されております。

なお、平成28年度補正予算関連事業である熊本地震を踏まえた耐震補強対策の実施、大口・多頻度割引の拡充措置等の期間延長等に伴い、平成28年12月12日付けで協定の一部を変更しており、平成28年度以降の計画収入、計画管理費及び貸付料並びに新設・改築費、修繕費、特定更新等工事及び災害復旧費に係る債務引受限度額がそれぞれ変更されております。その詳細については、後記「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等、(1)財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、高速道路事業に係る技術開発を中心に行っております。かかる技術開発の重点テーマは、安全を最優先した技術開発として「SMHの実現」、「交通安全対策」及び「雪氷対策」であり、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、626百万円であります。

また、当社、中日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)の3社は、3社共通の技術課題への対応、集約による技術力の確保と向上、人的資産を含む技術資産の活用を図るため、(株)高速道路総合技術研究所(持分法適用関連会社)に3社の調査・研究開発に関する業務を委託しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所感等の将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性が内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える要因について

高速道路事業の特性について

高速道路事業においては、協定及び特措法の規定による事業許可に基づき、機構から道路資産を借り受けた上、道路利用者より料金を収受、かかる料金収入を機構への道路資産賃借料及び当社が負担する管理費用の支払いに充てております。

かかる協定及び事業許可においては、高速道路の公共性に鑑み当社の収受する料金には当社の利潤を含めないことが前提とされております。なお、各会計年度においては、料金収入や管理費用等の実績と当初計画との乖離等により利益又は損失が生じる場合があり、かかる利益は、高速道路事業における将来の経済情勢の変動や自然災害等のリスクに備え、積み立てることとしております。

また、高速道路事業においては、冬季における交通確保のための雪氷対策や維持修繕関係の工事が下半期に完成することが多いこと等から、上半期よりも下半期に費用がより多く計上される傾向にあります。他方、夏季の好天や長期休暇が多いこと等に併い、料金収入は上半期のほうがより多い傾向にあります。

機構による債務引受け等について

当社は、特措法に基づき行う高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧を事業の一つとしており、また、当社が行うべき新設、改築、修繕又は災害復旧の対象となる高速道路は、協定の定めによるところでありますが、機構は、機構法第15条第1項に従い、当社が新設、改築、修繕又は災害復旧を行った高速道路に係る道路資産が特措法第51条第2項ないし第4項の規定により機構に帰属する時において、機構法第14条第1項の認可を受けた業務実施計画に定められた機構が当社から引き受ける新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に係る債務の限度額の範囲内で、当該高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために当社が負担した債務を引き受けることとされております。

当社と機構は、四半期分の債務引受けにつき借入金債務及び債券債務を原則として弁済期日が到来する順に当該四半期の翌四半期の最初の月の中旬までに一括して選定すること、債務引受けは重畳的債務引受けの方法によること等、債務引受けの実際の運用について確認しております。

なお、高速道路に係る道路資産が機構に帰属し、当該資産に対応する債務が機構に引き受けられた際には、かかる資産及び債務は当社の中間連結財務諸表ないし中間財務諸表に計上されないこととなりますが、当該債務について、当社は引き続き機構と連帯してその弁済の責めを負うこととされており、かかる債務の履行に関する主たる取扱いは機構が行うこととなります。

また、日本道路公団の民営化に伴い当社、機構、中日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)が承継した日本道路公団の債務の一部について、当社と、機構、中日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)との間に、連帯債務関係が生じております(日本道路公団等民営化関係法施行法(平成16年法律第102号)(以下「民営化関係法施行法」といいます。)第16条)。

(2) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。かかる中間連結財務諸表の作成に際しては、中間連結会計期間末における資産、負債及び中間連結会計期間における収益、費用の金額並びに開示に影響を与える事項についての見積りを行う必要があります。当該見積りについては、過去の実績や現在の状況に応じ、考えられる様々な要因に基づき合理的に判断を行い、継続して評価を行っておりますが、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

当社グループの中間連結財務諸表において採用する重要な会計方針は、後記「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の会計方針が、当社グループの中間連結財務諸表においては重要であると考えております。

仕掛道路資産

高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧の結果生じた資産は、当社グループの中間連結財務諸表において「仕掛道路資産」勘定(流動資産)に計上されますが、かかる資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費、人件費のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額となります。なお、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは上記建設価額に算入しております。

なお、上記「(1)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える要因について 機構による債務引受け等について」に記載のとおり、かかる資産は、特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき道路資産として機構に帰属すると同時に、協定に基づき当社が機構から借り受けることとなりますが、かかる借受けについてはオペレーティング・リースとして処理し、借受けに係る資産及び負債は当社グループの中間連結財務諸表には計上されないこととなります。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

高速道路事業に係る道路資産完成高及び道路資産完成原価の計上は、高速道路事業等会計規則(平成17年国土交通省令第65号)に基づき、仕掛道路資産を機構に引き渡した日に行っております。

また、受託事業等に係る工事のうち、進捗部分について成果の確実性が見込まれる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、請負金額が50億円以上の長期工事(工期2年超)については工事進行基準を適用しております。

ETCマイレージサービス引当金

当社グループは、ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

退職給付債務及び費用

従業員の退職給付債務及び費用は、数理計算上で設定される諸前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び期待運用収益率等が含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付債務及び費用に影響する可能性があります。

(3) 経営成績の分析

営業収益

当中間連結会計期間における営業収益は、合計で478,079百万円(前年同期比0.3%増)となりました。高速道路事業については、首都圏中央連絡自動車道の新規開通による交通量増加等により料金収入が422,864百万円(同1.6%増)、特措法第51条第2項及び第4項の規定に基づき、機構に帰属した道路資産の額が17,622百万円(同23.0%減)となったこと等により営業収益は443,968百万円(同0.4%増)となりました。受託事業については、国及び地方公共団体の委託に基づく工事が進捗したこと等により13,024百万円(同3.7%増)、道路休憩所事業については、9月の大型連休期間中の日並び及び天候不順等の影響により店舗売上高が減少したこと等により22,730百万円(同2.9%減)、その他については、海外コンサルタント事業の受注減等により690百万円(同12.7%減)となりました。

営業利益

当中間連結会計期間における営業費用は、合計で434,195百万円(前年同期比1.8%減)となりました。高速道路事業については、機構に帰属した道路資産の額の減少に伴い売上原価が減少したことに加え、協定に基づき機構に支払う道路資産賃借料が280,507百万円(同2.7%減)となったこと等により401,814百万円(同2.0%減)となり、受託事業については、国及び地方公共団体の委託に基づく工事が進捗したこと等により13,101百万円(同3.7%増)、道路休憩所事業については、売上原価が減少した一方、連結子会社の退職給付費用が増加したこと等により20,846百万円(同0.1%増)、その他については、海外コンサルタント事業の受注減等により775百万円(同14.8%減)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における営業利益は合計で43,883百万円(同28.2%増)となりました。その内訳は、高速道路事業が営業利益42,153百万円(同32.5%増)、受託事業が営業損失76百万円(前年同期は営業損

失77百万円)、道路休憩所事業が営業利益1,884百万円(前年同期比27.8%減)、その他が営業損失85百万円(前年同期は営業損失119百万円)であります。

営業外損益

当中間連結会計期間の営業外収益は、持分法による投資利益636百万円、土地物件貸付料219百万円等の計上により1,519百万円(前年同期比1.5%減)、営業外費用は控除対象外消費税40百万円等により72百万円(同29.0%減)となりました。

経常利益

以上の結果、当中間連結会計期間の経常利益は45,331百万円(前年同期比27.1%増)となりました。

特別損益

特別利益は固定資産売却益9百万円等の計上により9百万円(前年同期比99.0%減)となりました。

特別損失は減損損失131百万円等の計上により178百万円(同15.8%減)となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益

法人税等を控除した親会社株主に帰属する中間純利益は31,212百万円(前年同期比34.8%増)となりました。

(4) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況については、前記「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであり、必要とする資金の調達には、料金の収受等の営業活動のほか、道路建設関係社債の発行及び金融機関等からの借入れを通じて実施いたしました。

当社グループの今後の資金需要として主なものは、協定に基づき機構に支払う道路資産賃借料に加え、特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の建設資金及び事業用設備に係る設備投資資金であり、かかる資産及び設備の概要については後記「第3 設備の状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

当社の行う高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧の結果生じた道路資産は、当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表において「仕掛道路資産」勘定(流動資産)に計上されますが、特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき、当該高速道路の工事完了時等においては機構に帰属することとなり、かかる機構への帰属以降は当社の資産としては計上されないこととなります。また、機構に帰属した道路資産は、民営化関係法施行法第14条第3項の認可を受けた実施計画の定めるところに従い機構が日本道路公団から承継した道路資産と併せ、協定に基づき当社が機構から借り受けます(以下、本「第3 設備の状況」において、かかる機構から当社が借り受ける道路資産を「借受道路資産」といいます。)。借受道路資産は、オペレーティング・リースとして処理し、当社の資産としては計上されておりません。

下記「1 借受道路資産以外の事業用設備及び社用設備」においては、借受道路資産以外の設備の状況について記載しており、借受道路資産の状況については、後記「2 道路資産」において記載しております。なお、仕掛道路資産は当社の設備ではありませんが、その状況について、「2 道路資産」において併せて記載しております。

1 【借受道路資産以外の事業用設備及び社用設備】

(1) 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお、(株)関東エリアクリーンは、当中間連結会計期間の末日現在において事業を開始しておらず、主要な設備に該当するものではありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設のうち、料金所設備及び営業用建物について次のとおり変更しております。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 札幌南料金所 他61箇所	北海道 札幌市他	高速道路事 業	料金所設備 (ETC)	6,161	5,206	自己資金 及び 借入金	平成24年 6月	平成29年 3月
当社 五霞料金所 他22箇所	茨城県 猿島郡五 霞町他	高速道路事 業	料金所設備 (料金収受機械)	1,942	1,730	自己資金 及び 借入金	平成25年 9月	平成29年 3月
当社 蓮田SA(上り線) 他4箇所	埼玉県 蓮田市他	道路休憩所 事業	営業用建物	3,745	146	自己資金 及び 借入金	平成28年 4月	平成30年 9月

なお、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

2 【道路資産】

(1) 主要な道路資産の状況

当社グループは、当中間連結会計期間において、東北縦貫自動車道弘前線等、総額132,838百万円の道路資産の新設、改築及び修繕等を行いました。

当中間連結会計期間において機構に帰属し借受道路資産となった仕掛道路資産は、総額17,622百万円であり、その内訳は下記のとおりであります。

路線・区間等		帰属時期 (注) 1	道路資産価額 (百万円) (注) 2
東北縦貫自動車道弘前線	福島JCT(新設)	平成28年9月	7,050
高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線等	修繕	平成28年6月 及び9月	10,567
高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線等	特定更新等工事	平成28年6月	3
合計		-	17,622

(注) 1. 仕掛道路資産が機構に帰属し借受道路資産となった時期を記載しております。

2. 道路資産価額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 道路資産の建設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した当社グループの道路資産に係る重要な建設について、次のとおり変更しております。

路線	建設予定金額		着手及び完了予定	
	総額 (百万円) (注) 2	既支払額 (百万円) (注) 3	着手 (注) 4	完了 (注) 5
高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線	63,894	124 [60,837]	平成5年12月	平成33年3月
高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線及び黒松内北見線	335,476	47,804 [213,604]	昭和63年12月	平成33年3月
高速自動車国道東北縦貫自動車道弘前線及び八戸線	72,208	5,162 [33,234]	平成6年9月	平成33年3月
高速自動車国道東北横断自動車道釜石秋田線、酒田線及びいわき新潟線	30,565	435 [25,591]	平成5年12月	平成31年3月
高速自動車国道日本海沿岸東北自動車道	19,196	305 [19,337]	平成5年12月	平成33年3月
高速自動車国道東北中央自動車道相馬尾花沢線	119,720	39,366 [-]	平成5年12月	平成31年3月
高速自動車国道関越自動車道新潟線及び上越線	614,266	44,417 [43,897]	昭和62年1月	平成33年3月
高速自動車国道常磐自動車道	352,411	45,434 [159,230]	平成5年12月	平成34年3月
高速自動車国道東関東自動車道千葉富津線及び水戸線	921,675	469,506 [67,119]	平成5年12月	平成35年3月
高速自動車国道北関東自動車道	235,793	5,742 [224,705]	平成10年1月	平成30年3月
高速自動車国道北陸自動車道	14,213	7,547 [802]	平成14年4月	平成29年3月

路線	建設予定金額		着手及び完了予定	
	総額 (百万円) (注) 2	既支払額 (百万円) (注) 3	着手 (注) 4	完了 (注) 5
一般国道13号(米沢南陽道路)	701	46 [-]	平成27年4月	平成30年3月
一般国道14号及び16号(京葉道路)	24,741	3,566 [6,188]	平成7年3月	平成30年3月
一般国道47号(仙台北部道路)	6,097	19 [6,070]	平成21年9月	平成29年3月
一般国道126号(千葉東金道路)	19,516	76 [262]	平成12年7月	平成33年3月
一般国道127号(富津館山道路)	1,235	- [167]	平成14年9月	平成33年3月
一般国道468号(東京湾横断・木更津東金道路)	49,894	3,676 [40,489]	平成16年1月	平成32年3月
一般国道466号(第三京浜道路)	11,664	602 [-]	昭和62年12月	平成33年3月
一般国道16号及び468号(横浜横須賀道路)	292,261	18,455 [22,709]	平成3年12月	平成33年3月
一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道)	223,074	10,903 [147,271]	昭和61年12月	平成35年3月
一般国道6号(仙台東部道路)	16,720	744 [933]	平成23年10月	平成33年3月
一般国道45号(三陸縦貫自動車道(仙塩道路))	2,731	96 [2,506]	平成26年4月	平成29年3月

- (注) 1. 協定に基づく高速道路の新設又は改築により建設する仕掛道路資産について記載しております。
2. 総額は、協定に定める債務引受限度額から消費税を除いた金額を記載しております。なお、当該金額には、仕掛道路資産に係る建設中利息及び一般管理費相当額が含まれております。
3. 当中間連結会計期末時点において既に機構に帰属した道路資産の額を[]で外書きしております。
4. 当社設立が平成17年10月1日であるため、設立以前に日本道路公団が着手した時期を記載しているものがあります。
5. 道路資産の機構への帰属に際しては所定の手続を経る必要があり、当該手続を終了した道路資産は順次機構に帰属することとなるため、完了時期は機構帰属時期と必ずしも一致しません。
6. 所要資金は、社債及び借入金により調達する予定です。

上記のほか、当連結会計年度以降の5連結会計年度において高速道路の修繕に係る工事については457,828百万円、特定更新等工事については297,327百万円、災害発生時における災害復旧に要する費用については、機構からの無利子貸付けを受けて災害復旧を行う場合を除き、当連結会計年度以降最大で53,105百万円と見込んでおります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	420,000,000
計	420,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	105,000,000	105,000,000	非上場	株主としての権利内容に何ら制限のない株式 単元株式数は、100株であります。
計	105,000,000	105,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年9月30日	-	105,000,000	-	52,500	-	52,500

(6) 【大株主の状況】

(平成28年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	105,000,000	100.00
計	-	105,000,000	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,000,000	1,050,000	株主としての権利内容に何ら制限のない株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	105,000,000	-	-
総株主の議決権	-	1,050,000	-

【自己株式等】

(平成28年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

当社の株式は非上場であり、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名	旧役名	氏名	異動年月日
取締役兼専務執行役員	取締役兼常務執行役員	遠藤元一	平成28年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)第38条及び第57条の規定に基づき、同規則及び「高速道路事業等会計規則」(平成17年国土交通省令第65号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 57,853	2 71,128
高速道路事業営業未収入金	99,011	82,946
未収入金	22,577	4,437
有価証券	89,999	136,399
仕掛道路資産	630,136	744,989
その他のたな卸資産	3,750	6,162
その他	36,606	49,448
貸倒引当金	12	11
流動資産合計	939,923	1,095,500
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	47,339	45,820
土地	87,413	87,428
その他（純額）	99,411	98,318
有形固定資産合計	1 234,164	1 231,568
無形固定資産	10,534	10,742
投資その他の資産		
投資その他の資産	35,586	37,191
貸倒引当金	98	97
投資その他の資産合計	35,487	37,093
固定資産合計	280,186	279,404
繰延資産	698	991
資産合計	2 1,220,809	2 1,375,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	213,265	87,295
1年内返済予定の長期借入金	4	2
未払金	32,451	24,002
未払法人税等	5,322	16,932
引当金	5,507	6,231
その他	19,925	27,188
流動負債合計	276,476	161,653
固定負債		
道路建設関係社債	2 400,857	2 590,970
道路建設関係長期借入金	240,600	286,466
長期借入金	5	4
ETCマイレージサービス引当金	9,580	10,385
その他の引当金	689	637
退職給付に係る負債	107,585	103,917
負ののれん	3,706	3,547
その他	12,515	12,397
固定負債合計	775,540	1,008,326
負債合計	1,052,016	1,169,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金	58,793	58,793
利益剰余金	83,742	114,955
株主資本合計	195,036	226,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	53
退職給付に係る調整累計額	26,244	20,278
その他の包括利益累計額合計	26,244	20,332
純資産合計	168,792	205,916
負債純資産合計	1,220,809	1,375,896

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	476,430	478,079
営業費用		
道路資産賃借料	288,489	280,507
高速道路等事業管理費及び売上原価	108,574	106,946
販売費及び一般管理費	¹ 45,159	¹ 46,741
営業費用合計	442,222	434,195
営業利益	34,207	43,883
営業外収益		
受取利息	33	21
土地物件貸付料	223	219
持分法による投資利益	682	636
負ののれん償却額	159	159
その他	443	482
営業外収益合計	1,543	1,519
営業外費用		
支払利息	5	3
控除対象外消費税	45	40
その他	51	28
営業外費用合計	101	72
経常利益	35,648	45,331
特別利益		
負ののれん発生益	135	
固定資産売却益	² 825	² 9
その他	4	
特別利益合計	965	9
特別損失		
固定資産除却損	210	41
減損損失		³ 131
その他	0	5
特別損失合計	211	178
税金等調整前中間純利益	36,403	45,162
法人税、住民税及び事業税	13,729	15,584
法人税等調整額	480	1,634
法人税等合計	13,249	13,949
中間純利益	23,153	31,212
親会社株主に帰属する中間純利益	23,153	31,212

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
中間純利益	23,153	31,212
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	12	49
退職給付に係る調整額	521	5,958
持分法適用会社に対する持分相当額	15	3
その他の包括利益合計	493	5,912
中間包括利益	23,647	37,124
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	23,647	37,124
非支配株主に係る中間包括利益		

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	52,500	58,793	69,521	180,815	37	2,583	2,546	178,268
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する 中間純利益			23,153	23,153				23,153
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					20	513	493	493
当中間期変動額合計			23,153	23,153	20	513	493	23,647
当中間期末残高	52,500	58,793	92,675	203,968	16	2,070	2,053	201,915

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	52,500	58,793	83,742	195,036	0	26,244	26,244	168,792
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する 中間純利益			31,212	31,212				31,212
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					54	5,966	5,912	5,912
当中間期変動額合計			31,212	31,212	54	5,966	5,912	37,124
当中間期末残高	52,500	58,793	114,955	226,249	53	20,278	20,332	205,916

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	36,403	45,162
減価償却費	11,791	12,008
減損損失		131
負ののれん発生益	135	
持分法による投資損益(は益)	682	636
賞与引当金の増減額(は減少)	747	724
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	323	1,957
受取利息及び受取配当金	42	31
支払利息	1,070	831
固定資産売却損益(は益)	825	3
固定資産除却損	832	517
売上債権の増減額(は増加)	5,962	22,728
たな卸資産の増減額(は増加)	2 101,195	2 117,264
仕入債務の増減額(は減少)	96,947	132,189
未払又は未収消費税等の増減額	21,678	13,275
仮払消費税等の増減額(は増加)	2,348	6,836
その他	2,231	2,666
小計	164,502	156,958
利息及び配当金の受取額	51	42
利息の支払額	997	889
法人税等の還付額	20	295
法人税等の支払額	4,322	4,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,749	162,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	15,258	12,888
固定資産の売却による収入	113	63
投資有価証券の取得による支出	90	
投資有価証券の売却による収入	100	0
関係会社株式の取得による支出	193	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	424	
営業譲受による支出		70
その他	900	1,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,852	11,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	95,544	45,866
長期借入金の返済による支出	2	2
道路建設関係社債発行による収入	129,729	224,667
道路建設関係社債償還による支出	2 29,995	2 35,000
その他	614	669
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,661	234,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,059	61,384
現金及び現金同等物の期首残高	64,342	145,034
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 74,402	1 206,418

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 26社

連結子会社の名称

(株)ネクスコ・トール東北

(株)ネクスコ・トール関東

(株)ネクスコ・トール北関東

(株)ネクスコ・エンジニアリング北海道

(株)ネクスコ・エンジニアリング東北

(株)ネクスコ東日本エンジニアリング

(株)ネクスコ・エンジニアリング新潟

(株)ネクスコ・メンテナンス北海道

(株)ネクスコ・メンテナンス東北

(株)ネクスコ・メンテナンス関東

(株)ネクスコ・メンテナンス新潟

(株)ネクスコ・パトロール東北

(株)ネクスコ・パトロール関東

(株)ネクスコ・サポート北海道

(株)ネクスコ・サポート新潟

(株)ネクスコ東日本トラスティ

(株)関東エアークリーン

ネクセリア東日本(株)

(株)ネクスコ東日本リテイル

(株)ネクスコ東日本ロジテム

(株)ネクスコ東日本エリアサポート

(株)ホームワークス

(株)ネクセリア・シティフード

(株)スノーフーズ

(株)一平

(株)ネクスコ東日本イノベーション&コミュニケーションズ

連結子会社のうち、(株)関東エアークリーンについては、当中間連結会計期間において新たに設立したことから、連結子会社に含めることとしております。

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社数 7社

会社等の名称

東京湾横断道路(株)

(株)NEXCOシステムズ

(株)高速道路総合技術研究所

ハイウェイ・トール・システム(株)

(株)NEXCO保険サービス

東北高速道路ターミナル(株)

日本高速道路インターナショナル(株)

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、9月30日であり、中間連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

仕掛道路資産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

商品・原材料・貯蔵品等

最終仕入原価法等による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 5年～17年

なお、当社が日本道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間未要支給額を計上しております。

ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

カードポイントサービス引当金

カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末における将来の使用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

当社が加入する建設関係法人厚生年金基金は、厚生年金基金の代行返上部分について、平成28年4月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。今後、代行部分過去分返上認可の日及び年金資産の返還の日において、代行返上に伴う損益を計上し、代行部分過去分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。

なお、損益に与える影響額については現時点で未定であります。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

高速道路事業に係る道路資産完成高及び道路資産完成原価の計上は、高速道路事業等会計規則(平成17年国土交通省令第65号)に基づき、仕掛道路資産を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した日に行っております。

また、受託事業等に係る工事のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、請負金額が50億円以上の長期工事(工期2年超)については工事進行基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、外貨建有価証券(その他有価証券)は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップについて一体処理(特例処理、振当処理)の要件を満たしている場合は一体処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利通貨スワップ、金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象：外貨建借入金、借入金、外貨建社債

ヘッジ方針

当社の内規に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

一体処理を採用している金利通貨スワップ取引、特例処理を採用している金利スワップ取引及び振当処理を採用している通貨スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

繰延資産の処理方法

道路建設関係社債発行費

社債の償還期限までの期間で均等償却しております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「損害賠償金」20百万円、「その他」31百万円は、「その他」51百万円として組み替えております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「仮払消費税等の増減額」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた117百万円は、「仮払消費税等の増減額」2,348百万円、「その他」2,231百万円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	145,340百万円	152,871百万円

2 担保資産及び担保付債務

前連結会計年度(平成28年3月31日)

- (1) 高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第8条の規定により、当社の総財産を、道路建設関係社債400,887百万円(額面)及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した社債410,000百万円(額面)の担保に供しております。
- (2) 当社の連結子会社である(株)ネクスコ東日本リテイルは、宝くじ販売等受託業務に関して、定期預金2百万円を担保に供しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

- (1) 高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第8条の規定により、当社の総財産を、道路建設関係社債590,996百万円(額面)及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した社債375,000百万円(額面)の担保に供しております。
- (2) 当社の連結子会社である(株)ネクスコ東日本リテイルは、宝くじ販売等受託業務に関して、定期預金2百万円を担保に供しております。

3 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおりとなっております。

- (1) 日本道路公団等民営化関係法施行法(平成16年法律第102号)第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	
(独)日本高速道路保有 ・債務返済機構	661,000百万円	(独)日本高速道路保有 ・債務返済機構	661,000百万円
中日本高速道路(株)	8百万円	中日本高速道路(株)	8百万円
西日本高速道路(株)	11百万円	西日本高速道路(株)	10百万円
合計	661,020百万円	合計	661,019百万円

- (2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。

民営化以降、当社が発行した社債及び調達した借入金については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	
(独)日本高速道路保有 ・債務返済機構	490,000百万円	(独)日本高速道路保有 ・債務返済機構	455,000百万円

なお、上記引き渡しにより、当中間連結会計期間で道路建設関係社債が35,000百万円(額面)減少しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
利用促進費	16,478百万円	15,940百万円
退職給付費用	865百万円	1,431百万円
引当金繰入額	11,441百万円	11,665百万円
給与手当	5,485百万円	5,661百万円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
建物	141百万円	百万円
車両運搬具	20百万円	9百万円
土地	659百万円	百万円
その他	5百万円	百万円
合計	825百万円	9百万円

3 減損損失

前中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

当社グループは、主に事業上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

下記の資産については、廃止または売却の意思決定を行ったことを踏まえ、各資産について帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失(131百万円)として計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
越谷市 他	社宅	土地	54
市川市	休憩施設用地	土地	76

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	105,000			105,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	105,000			105,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	19,415百万円	71,128百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	13百万円	1,010百万円
預入日から3か月以内に満期の到来 する譲渡性預金及びコマーシャル・ ペーパー(有価証券)	54,999百万円	136,299百万円
現金及び現金同等物	74,402百万円	206,418百万円

2 前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フローのうち、道路建設関係社債償還による支出 29,995百万円は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額 29,995百万円であります。

以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フローのうち、たな卸資産の増減額 101,195百万円には、道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)第51条第2項から第4項までの規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額22,895百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フローのうち、道路建設関係社債償還による支出 35,000百万円は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額 35,000百万円であります。

以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フローのうち、たな卸資産の増減額 117,264百万円には、道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)第51条第2項から第4項までの規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額17,622百万円が含まれております。

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 道路資産の未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	474,866	517,312
1年超	20,959,226	20,695,779
合計	21,434,093	21,213,091

(注) 1. 当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができることとされています。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができることとされています。

2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額(加算基準額)を超えた場合、当該超過額(実績料金収入 - 加算基準額)が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額(減算基準額)に足りない場合、当該不足額(減算基準額 - 実績料金収入)が減算されることとなっております。

(2) 道路資産以外の未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	694	1,083
1年超	704	1,831
合計	1,398	2,914

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	57,853	57,853	
(2) 高速道路事業営業未収入金 貸倒引当金(*1)	99,011 12		
	98,999	98,999	
(3) 未収入金	22,577	22,577	
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	90,369 344	90,375 344	6
資産計	270,144	270,150	6
(1) 高速道路事業営業未払金	213,265	213,265	
(2) 未払金	32,451	32,451	
(3) 道路建設関係社債	400,857	404,207	3,350
(4) 道路建設関係長期借入金	240,600	240,098	501
負債計	887,174	890,022	2,848

(*1) 高速道路事業営業未収入金に対応する、一般貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	71,128	71,128	
(2) 高速道路事業営業未収入金 貸倒引当金(*1)	82,946 11		
	82,935	82,935	
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	136,669 376	136,675 376	6
資産計	291,109	291,115	6
(1) 高速道路事業営業未払金	87,295	87,295	
(2) 未払金	24,002	24,002	
(3) 道路建設関係社債	590,970	577,074	13,896
(4) 道路建設関係長期借入金	286,466	286,323	143
負債計	988,734	974,694	14,039

(*1) 高速道路事業営業未収入金に対応する、一般貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

前連結会計年度(平成28年3月31日)

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 高速道路事業営業未収入金並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の相場によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、譲渡性預金等については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

- (1) 高速道路事業営業未払金並びに(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 道路建設関係社債

社債の時価は市場価格によっております。

- (4) 道路建設関係長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引き算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利通貨スワップの一体処理によるもの、金利スワップの特例処理によるもの及び通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている道路建設関係社債及び道路建設関係長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該道路建設関係社債及び道路建設関係長期借入金の時価に含めて記載してあります。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

資 産

- (1) 現金及び預金並びに(2) 高速道路事業営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の相場によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、譲渡性預金等については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

- (1) 高速道路事業営業未払金並びに(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 道路建設関係社債

社債の時価は市場価格によっております。

- (4) 道路建設関係長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引き算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利通貨スワップの一体処理によるもの、金利スワップの特例処理によるもの及び通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている道路建設関係社債及び道路建設関係長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該道路建設関係社債及び道路建設関係長期借入金の時価に含めて記載してあります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
非上場株式	25,035	25,576

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	369	376	6
社債			
その他			
小計	369	376	6
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他	89,999	89,999	0
小計	89,999	89,999	0
合計	90,369	90,375	6

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
国債・地方債等	369	375	6
社債			
その他			
小計	369	375	6
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他	136,299	136,299	0
小計	136,299	136,299	0
合計	136,669	136,675	6

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	17	11	6
債券			
国債・地方債等			
社債	210	199	10
その他	116	100	15
その他			
小計	344	311	32
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計			
合計	344	311	32

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	12	8	4
債券			
国債・地方債等			
社債	211	199	11
その他	117	100	16
その他			
小計	340	308	32
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	35	53	17
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	35	53	17
合計	376	361	14

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(1) 金利通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額等 (百万円)	契約金額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理・振当処理)	金利の変換を含む通貨ス ワップ取引 米ドル受取・円支払、金 利スワップ部分は変動受 取・固定支払	道路建設関係 長期借入金	10,535	10,535	(注)

(注)金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている道路建設関係長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該道路建設関係長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額等 (百万円)	契約金額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	道路建設関係 長期借入金	10,000	10,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている道路建設関係長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該道路建設関係長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額等 (百万円)	契約金額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
通貨スワップの 振当処理	通貨スワップ取引 米ドル受取・円支払	道路建設関係 社債	30,887	30,887	(注)

(注)通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている道路建設関係社債と一体として処理されているため、その時価は、当該道路建設関係社債の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

(1) 金利通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額等 (百万円)	契約金額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理・振当処理)	金利の変換を含む通貨ス ワップ取引 米ドル受取・円支払、金 利スワップ部分は変動受 取・固定支払	道路建設関係 長期借入金	21,211	21,211	(注)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理・振当処理)	金利の変換を含む通貨ス ワップ取引 米ドル受取・円支払、金 利スワップ部分は変動受 取・固定支払	道路建設関係 社債	17,903	17,903	(注)

(注)金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている道路建設関係長期借入金及び道路建設関係社債と一体として処理されているため、その時価は、当該道路建設関係長期借入金及び道路建設関係社債の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額等 (百万円)	契約金額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	道路建設関係 長期借入金	10,000	10,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている道路建設関係長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該道路建設関係長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額等 (百万円)	契約金額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
通貨スワップの 振当処理	通貨スワップ取引 米ドル受取・円支払	道路建設関係 社債	38,092	38,092	(注)

(注)通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている道路建設関係社債と一体として処理されているため、その時価は、当該道路建設関係社債の時価に含めて記載しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、賃貸収入を得ることを目的として、東京都その他の地域において、賃貸用商業施設(土地を含む)等を有しております。なお、これらの一部については、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としているものであります。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
	期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	4,170	67	4,103	4,103
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	85,264	1,383	86,648	81,533

- (注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 (注2) 当連結会計年度の主な増加は、守谷SA(下り)における投資等(1,585百万円)によるものであります。
 (注3) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「高速道路」、「受託」及び「道路休憩所」を報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれない事業は「その他」の区分に集約しております。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要内容
高速道路	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等
受託	国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
道路休憩所	高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
その他	駐車場事業、トラックターミナル事業等

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は一般の取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	合計	調整額 (百万円) (注)2	中間連結財務 諸表計上額 (百万円) (注)3
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	439,824	12,551	23,372	475,748	682	476,430		476,430
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,175		44	2,219	108	2,328	2,328	
計	441,999	12,551	23,417	477,968	790	478,759	2,328	476,430
セグメント利益又は損失()	31,799	77	2,610	34,332	119	34,212	4	34,207
セグメント資産	853,007	8,364	128,165	989,536	4,808	994,345	100,613	1,094,958
その他の項目								
減価償却費	8,718		1,678	10,397	82	10,480	1,311	11,791
持分法適用会社への投資額	23,244			23,244	815	24,060		24,060
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	5,317		3,309	8,627	258	8,885	1,931	10,816

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、駐車場事業及びトラックターミナル事業等を含んでおります。

2. (1)セグメント利益の調整額 4百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額100,613百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産122,191百万円及びセグメント間消去 21,578百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額1,311百万円は、全社資産の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,931百万円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は中間連結貸借対照表の資産合計とそれぞれ調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注) 1	合計	調整額 (百万円) (注) 2	中間連結財務 諸表計上額 (百万円) (注) 3
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	441,743	13,024	22,698	477,466	613	478,079		478,079
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,225		32	2,257	76	2,334	2,334	
計	443,968	13,024	22,730	479,723	690	480,413	2,334	478,079
セグメント利益又は損失()	42,153	76	1,884	43,961	85	43,875	8	43,883
セグメント資産	991,744	12,902	127,451	1,132,099	4,562	1,136,661	239,235	1,375,896
その他の項目								
減価償却費	8,930		1,678	10,609	94	10,703	1,304	12,008
持分法適用会社への投資額	24,182			24,182	796	24,978		24,978
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	7,345		845	8,190	16	8,206	2,133	10,340

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、駐車場事業及びトラックターミナル事業等を含んでおります。

2. (1)セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額239,235百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産259,444百万円及びセグメント間消去 20,208百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額1,304百万円は、全社資産の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,133百万円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は中間連結貸借対照表の資産合計とそれぞれ調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 営業収益
本邦の外部顧客への営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益(百万円)	関連するセグメント名
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	22,895	高速道路

当中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 営業収益
本邦の外部顧客への営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益(百万円)	関連するセグメント名
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	17,622	高速道路

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	全社・消去 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
減損損失			76	76		54	131

(注) 主に報告セグメントに帰属しない社宅であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
当中間期償却額	129		29	159			159
当中間期末残高	3,075		789	3,865			3,865

(注)当中間期償却額及び当中間期末残高は全て負ののれん償却額と負ののれん中間期末残高となっております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
(のれん)							
当中間期償却額	25			25			25
当中間期末残高							
(負ののれん)							
当中間期償却額	129		29	159			159
当中間期末残高	2,816		731	3,547			3,547

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
負ののれん発生益			135	135			135

負ののれん発生益を認識する要因となった事象の概要

道路休憩所：(株)一平の子会社化によるものです。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,607.54円	1,961.11円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	168,792	205,916
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	168,792	205,916
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	105,000	105,000

項目	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	220.51円	297.26円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	23,153	31,212
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	23,153	31,212
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,000	105,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1 重要な契約の変更

当社は、高速道路株式会社法（平成16年法律第99号）第6条第1項及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号）第13条第1項の規定に基づき、平成18年3月31日付けで締結した「高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線等に関する協定」の一部を変更することを、平成28年11月24日開催の取締役会にて決議し、平成28年12月12日付けで当該変更に関する協定を締結するとともに、道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）第3条第6項の規定に基づき、国土交通大臣へ「高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線等」の事業変更許可申請を行い、平成28年12月14日付けで許可を受けております。

協定の相手	(独)日本高速道路保有・債務返済機構								
協定変更日	平成28年12月12日								
事業変更許可日	平成28年12月14日								
変更内容	平成28年度補正予算関連事業である熊本地震を踏まえた耐震補強対策の実施、大口・多頻度割引の拡充措置等の期間延長等、並びに計画料金収入及び貸付料の減額等								
変更による影響	<p>当該変更により、工事に要する費用に係る債務引受限度額が3,142百万円(税込)の減額、修繕に係る工事に要する費用に係る債務引受限度額が13,174百万円(税込)の増額となっております。</p> <p>また、平成28年度から平成71年度までの協定における「計画料金収入の額」が109,183百万円(税込)、「道路資産の貸付料の額」が77,817百万円(税込)、それぞれ減額となっております。</p> <p>あわせて、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(リース取引関係)の一部において、この協定の変更内容を反映させた場合には、以下のとおりとなります。</p> <p>1 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 道路資産の未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>512,374百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,628,664百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,141,038百万円</td> </tr> </table>	(1) 道路資産の未経過リース料		1年内	512,374百万円	1年超	20,628,664百万円	合計	21,141,038百万円
(1) 道路資産の未経過リース料									
1年内	512,374百万円								
1年超	20,628,664百万円								
合計	21,141,038百万円								

2 跨道橋対策の実施

当社は、平成28年4月に発生した熊本地震において高速道路を跨ぐ道路(跨道橋)のうちロッキング橋脚を有する跨道橋が落橋し、高速道路が寸断されるなどの被害が生じたことを踏まえ、平成28年11月24日開催の取締役会において、当社管内の都道府県等が管理する同橋脚を有する跨道橋について、高速道路事業の利益剰余金(別途積立金)を活用して、耐震対策を実施することを決議しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,790	65,878
高速道路事業営業未収入金	99,016	82,950
未収入金	21,458	3,841
リース投資資産	524	486
有価証券	89,999	136,299
仕掛道路資産	631,947	747,163
商品	1	1
原材料	454	538
貯蔵品	771	652
その他	3 35,658	3 46,784
貸倒引当金	12	11
流動資産合計	932,608	1,084,585
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産	94,327	91,457
無形固定資産	3,775	3,595
高速道路事業固定資産合計	98,102	95,052
関連事業固定資産		
有形固定資産		
土地	73,216	73,140
その他(純額)	29,461	28,653
有形固定資産合計	102,677	101,793
無形固定資産	19	15
関連事業固定資産合計	102,696	101,809
各事業共用固定資産		
有形固定資産	19,966	20,138
無形固定資産	5,224	5,774
各事業共用固定資産合計	25,191	25,913
その他の固定資産		
有形固定資産	107	107
その他の固定資産合計	107	107
投資その他の資産		
投資その他の資産	20,159	19,949
貸倒引当金	98	97
投資その他の資産合計	20,060	19,851
固定資産合計	246,158	242,734
繰延資産	698	991
資産合計	1 1,179,465	1 1,328,311

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	238,039	100,414
1年以内返済予定長期借入金	0	0
リース債務	299	345
未払金	18,796	4 15,401
未払法人税等	3,583	16,088
賞与引当金	2,453	2,550
資産除去債務	3	3
その他	34,143	40,930
流動負債合計	297,320	175,736
固定負債		
道路建設関係社債	1 400,857	1 590,970
道路建設関係長期借入金	240,600	286,466
その他の長期借入金	5	4
リース債務	515	558
退職給付引当金	71,534	72,830
その他の引当金	10,104	10,909
資産除去債務	114	115
その他	5,388	5,178
固定負債合計	729,120	967,034
負債合計	1,026,440	1,142,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金		
資本準備金	52,500	52,500
その他資本剰余金	6,293	6,293
資本剰余金合計	58,793	58,793
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	15,038	25,656
繰越利益剰余金	26,696	48,631
利益剰余金合計	41,735	74,288
株主資本合計	153,028	185,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	40
評価・換算差額等合計	3	40
純資産合計	153,025	185,540
負債・純資産合計	1,179,465	1,328,311

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
高速道路事業営業損益		
営業収益	438,974	440,728
営業費用	406,561	397,798
高速道路事業営業利益	32,412	42,929
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	12,551	13,024
休憩所等事業収入	5,205	5,645
その他の事業収入	691	623
営業収益合計	18,448	19,293
営業費用		
受託業務費用	12,629	13,101
休憩所等事業費	4,316	4,397
その他の事業費用	839	714
営業費用合計	17,785	18,212
関連事業営業利益	663	1,080
全事業営業利益	33,075	44,009
営業外収益	1 3,689	1 3,571
営業外費用	2 73	2 53
経常利益	36,691	47,528
特別利益	818	
特別損失	3 181	3 156
税引前中間純利益	37,328	47,372
法人税、住民税及び事業税	12,530	14,820
法人税等調整額	6	1
法人税等合計	12,536	14,818
中間純利益	24,791	32,553

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	52,500	52,500	6,293	58,793
当中間期変動額				
別途積立金の取崩				
中間純利益				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	52,500	52,500	6,293	58,793

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	17,205	13,310	30,515	141,809	31	31	141,840
当中間期変動額							
別途積立金の取崩	2,166	2,166					
中間純利益		24,791	24,791	24,791			24,791
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					15	15	15
当中間期変動額合計	2,166	26,957	24,791	24,791	15	15	24,775
当中間期末残高	15,038	40,267	55,306	166,600	15	15	166,616

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	52,500	52,500	6,293	58,793
当中間期変動額				
別途積立金の取崩				
中間純利益				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	52,500	52,500	6,293	58,793

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	15,038	26,696	41,735	153,028	3	3	153,025
当中間期変動額							
別途積立金の取崩	10,617	10,617					
中間純利益		32,553	32,553	32,553			32,553
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					37	37	37
当中間期変動額合計	10,617	21,935	32,553	32,553	37	37	32,515
当中間期末残高	25,656	48,631	74,288	185,581	40	40	185,540

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

仕掛道路資産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法等による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～17年

なお、日本道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社が加入する建設関係法人厚生年金基金は、厚生年金基金の代行返上部分について、平成28年4月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。今後、代行部分過去分返上認可の日及び年金資産の返還の日において、代行返上に伴う損益を計上し、代行部分過去分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。

なお、損益に与える影響額については現時点で未定であります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(5) ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当中間会計期間末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

(6) カードポイントサービス引当金

カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間会計期間末における将来の使用見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

高速道路事業に係る道路資産完成高及び道路資産完成原価の計上は、高速道路事業等会計規則（平成17年国土交通省令第65号）に基づき、仕掛道路資産を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した日に行っております。

また、受託事業に係る工事のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、請負金額が50億円以上の長期工事（工期2年超）については工事進行基準を適用しております。

5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、外貨建有価証券（その他有価証券）は、決算日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップについて一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている場合は一体処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利通貨スワップ、金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象：外貨建借入金、借入金、外貨建社債

(3) ヘッジ方針

当社の内規に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

一体処理を採用している金利通貨スワップ取引、特例処理を採用している金利スワップ取引及び振当処理を採用している通貨スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

道路建設関係社債発行費

社債の償還期限までの期間で均等償却しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

前事業年度(平成28年3月31日)

高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第8条の規定により、当社の総財産を、道路建設関係社債400,887百万円(額面)及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した社債410,000百万円(額面)の担保に供しております。

当中間会計期間(平成28年9月30日)

高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第8条の規定により、当社の総財産を、道路建設関係社債590,996百万円(額面)及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した社債375,000百万円(額面)の担保に供しております。

2 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおりとなっております。

- (1) 日本道路公団等民営化関係法施行法(平成16年法律第102号)第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っております。

前事業年度 (平成28年3月31日)		当中間会計期間 (平成28年9月30日)	
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	661,000百万円	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	661,000百万円
中日本高速道路(株)	8百万円	中日本高速道路(株)	8百万円
西日本高速道路(株)	11百万円	西日本高速道路(株)	10百万円
合計	661,020百万円	合計	661,019百万円

- (2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。

民営化以降、当社が発行した社債及び調達した借入金については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

前事業年度 (平成28年3月31日)		当中間会計期間 (平成28年9月30日)	
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	490,000百万円	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	455,000百万円

なお、上記引き渡しにより、当中間会計期間で道路建設関係社債が35,000百万円(額面)減少しております。

3 貸出コミットメント契約

当社は子会社との間でCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。これら契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
貸出コミットメントの総額	7,710百万円	8,310百万円
貸出実行残高	2,208百万円	1,271百万円
差引額	5,501百万円	7,038百万円

4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
受取利息	6百万円	14百万円
受取配当金	3,170百万円	3,083百万円

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
支払利息	5百万円	1百万円
損害賠償金	19百万円	3百万円
控除対象外消費税	45百万円	40百万円

3 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
固定資産除却損	181百万円	21百万円
減損損失	百万円	131百万円

4 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	8,822百万円	9,059百万円
無形固定資産	1,473百万円	1,455百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
子会社株式	3,976	3,976
関連会社株式	11,468	11,468
計	15,445	15,445

(重要な後発事象)

1 重要な契約の変更

当社は、高速道路株式会社法（平成16年法律第99号）第6条第1項及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号）第13条第1項の規定に基づき、平成18年3月31日付けで締結した「高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線等に関する協定」の一部を変更することを、平成28年11月24日開催の取締役会にて決議し、平成28年12月12日付けで当該変更に関する協定を締結するとともに、道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）第3条第6項の規定に基づき、国土交通大臣へ「高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線等」の事業変更許可申請を行い、平成28年12月14日付けで許可を受けております。

協定の相手	(独)日本高速道路保有・債務返済機構
協定変更日	平成28年12月12日
事業変更許可日	平成28年12月14日
変更内容	平成28年度補正予算関連事業である熊本地震を踏まえた耐震補強対策の実施、大口・多頻度割引の拡充措置等の期間延長等、並びに計画料金収入及び貸付料の減額等
変更による影響	当該変更により、工事に要する費用に係る債務引受限度額が3,142百万円（税込）の減額、修繕に係る工事に要する費用に係る債務引受限度額が13,174百万円（税込）の増額となっております。 また、平成28年度から平成71年度までの協定における「計画料金収入の額」が109,183百万円（税込）、「道路資産の貸付料の額」が77,817百万円（税込）、それぞれ減額となっております。 これにより、道路資産の未経過リース料について、1年内在が517,312百万円（税抜）から512,374百万円（税抜）に4,937百万円減額し、1年超が20,695,779百万円（税抜）から20,628,664百万円（税抜）に67,114百万円減額となり、合計が21,213,091百万円（税抜）から21,141,038百万円（税抜）に72,052百万円減額しております。

2 跨道橋対策の実施

当社は、平成28年4月に発生した熊本地震において高速道路を跨ぐ道路（跨道橋）のうちロッキング橋脚を有する跨道橋が落橋し、高速道路が寸断されるなどの被害が生じたことを踏まえ、平成28年11月24日開催の取締役会において、当社管内の都道府県等が管理する同橋脚を有する跨道橋について、高速道路事業の利益剰余金（別途積立金）を活用して、耐震対策を実施することを決議しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|----------------------------|----------------|------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度
第11期) | 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日) | 平成28年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (2) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類 | | | 平成28年5月13日
平成28年7月21日
平成28年9月14日
平成28年11月18日
関東財務局長に提出 |
| (3) 訂正発行登録書(普通社債) | | | 平成28年8月10日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第 1 【保証会社情報】

該当事項はありません。

第 2 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

当社が発行した下表に記載する社債(いずれも、一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)(以下これらを総称して「当社債」といいます。)には保証は付されておりません。しかしながら、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「機構」といいます。)は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)(以下「機構法」といいます。)第15条第1項に従い、当社が新設、改築、修繕又は災害復旧した高速道路(注1)に係る道路資産(注2)が道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)(以下「特措法」といいます。)第51条第2項ないし第4項の規定により機構に帰属する時(注3)において、機構法第14条第1項の認可を受けた業務実施計画に定められた機構が当社から引き受ける新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に係る債務の限度額の範囲内で、当該高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために当社が負担した債務を引き受けなければならないこととされており、当社債は、機構に帰属することとなる上記道路資産に対応する債務として当社が当社債に係る債務を選定することを前提として、償還期日までに機構により重畳的に債務引受けされることとなるため、機構に係る情報の開示を行うものであります。

なお、第18回ないし第27回社債は、機構により重畳的に債務引受けされております。

また、債務引受けの詳細については「第一部 企業情報 第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える要因について 機構による債務引受け等について」を併せてご参照ください。

- (注) 1. 高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第2条第2項に規定する高速道路をいいます。
 2. 道路(道路法(昭和27年法律第180号)第2条第1項に規定する道路をいいます。)を構成する敷地又は支壁その他の物件(料金の徴収施設その他政令で定めるものを除くものとします。)をいいます。
 3. 当社が高速道路の新設又は改築のために取得した道路資産は、原則として、あらかじめ公告する工事完了の日の翌日以後においては、機構に帰属し、機構に帰属する日前においては当社に帰属します。ただし、当社及び機構が国土交通大臣の認可を受けて機構に帰属する道路資産の内容及び機構に帰属する予定年月日を記載した道路資産帰属計画を定めたときは、当該道路資産は、特措法第51条第2項に定める機構に帰属する日前においても、当該道路資産帰属計画に従い機構に帰属することとなります。また、当社が行う高速道路の修繕又は災害復旧によって増加した道路資産は、当該修繕又は災害復旧に関する工事完了の日の翌日に機構に帰属します。

<対象となる社債>

(半期報告書提出日現在)

銘柄	発行年月日	償還金額の総額 (百万円)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
東日本高速道路株式会社第18回社債 (一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)(注1)	平成24年8月28日	20,000	非上場・非登録
東日本高速道路株式会社第19回社債 (一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)(注1)	平成24年12月4日	20,000	非上場・非登録
東日本高速道路株式会社第20回社債 (一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)(注2)	平成25年1月31日	20,000	非上場・非登録

銘柄	発行年月日	償還金額の総額 (百万円)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
東日本高速道路株式会社第21回社債 (一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)(注2)	平成25年6月4日	25,000	非上場・非登録
東日本高速道路株式会社第22回社債 (一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)(注2)	平成25年7月30日	30,000	非上場・非登録
東日本高速道路株式会社第23回社債 (一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)(注3)	平成25年9月20日	20,000	非上場・非登録
東日本高速道路株式会社第24回社債 (一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)(注4)	平成25年12月4日	20,000	非上場・非登録
東日本高速道路株式会社第25回社債 (一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)(注5)	平成26年3月11日	30,000	非上場・非登録
東日本高速道路株式会社第26回社債 (一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)(注5)	平成26年5月19日	35,000	非上場・非登録
東日本高速道路株式会社第27回社債 (一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)(注6)	平成26年7月29日	35,000	非上場・非登録
東日本高速道路株式会社第28回社債 (一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	平成26年11月18日	40,000	非上場・非登録
東日本高速道路株式会社第29回社債 (一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	平成27年2月3日	35,000	非上場・非登録
東日本高速道路株式会社第30回社債 (一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	平成27年5月21日	50,000	非上場・非登録
東日本高速道路株式会社第31回社債 (一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	平成27年7月30日	40,000	非上場・非登録
東日本高速道路株式会社第32回社債 (一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	平成27年9月17日	40,000	非上場・非登録
東日本高速道路株式会社第33回社債 (一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	平成27年11月19日	50,000	非上場・非登録
東日本高速道路株式会社第1回米ドル建て社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	平成27年12月10日	30,887 (2.5億米ドル)	非上場・非登録
東日本高速道路株式会社第34回社債 (一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	平成28年1月28日	40,000	非上場・非登録

銘柄	発行年月日	償還金額の総額 (百万円)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
東日本高速道路株式会社第35回社債 (一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成28年3月17日	30,000	非上場・非登録
東日本高速道路株式会社第2回米ドル建て社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成28年4月27日	25,109 (2.3億米ドル)	非上場・非登録
東日本高速道路株式会社第36回社債 (一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成28年5月27日	70,000	非上場・非登録
東日本高速道路株式会社第37回社債 (一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成28年7月28日	80,000	非上場・非登録
東日本高速道路株式会社第38回社債 (一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成28年9月26日	50,000	非上場・非登録
東日本高速道路株式会社第3回米ドル建て社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成28年11月2日	12,189 (1.17億米ドル)	非上場・非登録
東日本高速道路株式会社第39回社債 (一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成28年11月29日	50,000	非上場・非登録

- (注) 1. 平成26年12月26日付けで、機構により重畳的に債務引受けされております。
2. 平成27年3月31日付けで、機構により重畳的に債務引受けされております。
3. 平成27年6月30日付けで、機構により重畳的に債務引受けされております。
4. 平成27年12月28日付けで、機構により重畳的に債務引受けされております。
5. 平成28年3月31日付けで、機構により重畳的に債務引受けされております。
6. 平成28年9月30日付けで、機構により重畳的に債務引受けされております。

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

該当事項はありません。

3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構について

機構は、高速道路に係る道路資産の保有並びに当社、首都高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)、阪神高速道路(株)及び本州四国連絡高速道路(株)(以下、これらの株式会社を総称して、又は文脈によりそのいずれかを「高速道路会社」といいます。)に対するかかる資産の貸付け、承継債務及びその他の高速道路の新設、改築等に係る債務の早期の確実な返済等の業務を行うことにより、高速道路に係る国民負担の軽減を図るとともに、高速道路会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援することを目的として、平成17年10月1日に設立された独立行政法人です。

平成28年9月30日現在の機構の概要は下記のとおりであります。

名称	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
設立根拠法	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法
主たる事務所の所在地	神奈川県横浜市西区高島一丁目1番2号
	子会社及び関連会社はありません。
役員	機構法第7条第1項の規定により、機構には、役員としてその長である理事長及び監事2人を置くこととされており、いずれも、国土交通大臣により任命されます。 また、同条第2項の規定により、役員として理事3人以内を置くことができるとされており、平成28年3月31日現在、3名が任命されております。理事は、理事長の定めるところにより、理事長を補佐して機構の業務を掌理しております。なお、現任の理事長の任期は4年、理事の任期は2年、現任の監事の任期は平成29年度の財務諸表承認日までであります。

資本金及び資本構成

平成28年3月31日現在の機構の資本金及び資本構成は下記のとおりであり、資本金は、その全額を国及び関係地方公共団体が出資しております。

資本金	5,571,386百万円
政府出資金	4,067,791百万円
地方公共団体出資金	1,503,595百万円
資本剰余金	842,675百万円
資本剰余金	89百万円
日本道路公団等民営化関係法施行法第15条による積立金	850,932百万円
損益外除売却差額相当額	44百万円
損益外減価償却累計額	6,240百万円
損益外減損損失累計額	2,061百万円
利益剰余金	4,491,659百万円
純資産合計	10,905,720百万円

機構の財務諸表は、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)(以下「通則法」といいます。)、機構法、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解等に基づき作成されます。

機構の財務諸表は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を受けておりませんが、毎事業年度、国土交通大臣の承認を受ける必要があります(通則法第38条)。また、その監査については、機構の監事(通則法第19条第4項)及び会計監査人(通則法第39条)により実施されるもののほか、会計検査院法(昭和22年法律第73号)第22条第5号の規定に基づき、会計検査院によっても実施されます。

事業の内容

- (a) 目的 高速道路に係る道路資産の保有・貸付け、債務の早期・確実な返済等を行うことにより、高速道路に係る国民負担の軽減を図るとともに、高速道路会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援すること
- (b) 業務の範囲
- () 高速道路に係る道路資産の保有及び高速道路会社への貸付け
 - () 承継債務の返済(返済のための借入れに係る債務の返済を含みます。)
 - () 協定に基づく高速道路会社が高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務の引受け及び当該債務の返済(返済のための借入れに係る債務の返済を含みます。)
 - () 政府又は政令で定める地方公共団体から受けた出資金を財源とした、首都高速道路(株)又は阪神高速道路(株)に対する首都高速道路又は阪神高速道路の新設又は改築に要する費用の一部の無利子貸付け
 - () 国から交付された補助金を財源とした、高速道路会社に対する高速道路の災害復旧に要する費用に充てる資金の一部の無利子貸付け
 - () 国から交付された補助金を財源とした、高速道路会社に対する高速道路のうち当該高速道路と道路(高速道路を除きます。)とを連結する部分で国土交通省令で定めるものの整備に要する費用に充てる資金の一部の無利子貸付け
 - () 政令で定める地方公共団体から交付された補助金を財源とした、首都高速道路(株)又は阪神高速道路(株)に対する首都高速道路又は阪神高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てる資金の一部の無利子貸付け
 - () 高速道路会社の経営努力による高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理に要する費用の縮減を助長するための必要な助成
 - () 高速道路会社が高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を行う場合において、特措法及び災害対策基本法(昭和36年法律第223号)に基づき当該高速道路について行うその道路管理者の権限の代行その他の業務
 - () 本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法に規定する業務
 - () 本州と四国を連絡する鉄道施設の管理
 - () () の鉄道施設を有償で鉄道事業者に利用させる業務

(c) 事業にかかる関係法令

機構の業務運営に関連する主な関係法令は下記のとおりであります。

- () 機構法
- () 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法施行令(平成17年政令第202号)
- () 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令(平成17年国土交通省令第64号)
- () 通則法
- () 日本道路公団等民営化関係法施行法(平成16年法律第102号)
- () 高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)

なお、機構については、機構法第31条第1項により、別に法律で定めるところにより平成77年9月30日までに解散すること、また同条第2項により、高速道路勘定において解散の日までに承継債務等の返済を完了させ、同日において少なくとも資本金に相当する額を残余財産としなければならない旨が規定されております。また、日本道路公団等民営化関係法施行法(平成16年法律第102号)附則第2条においては、同法施行後10年以内に、政府が日本道路公団等民営化関係法の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずる旨が定められておりましたが、平成27年7月に国土交通省が、機構及び高速道路会社が自ら行った業務点検や「高速道路機構・会社の業務点検検討会」における意見をもとに「高速道路機構・会社の業務点検」をとりまとめております。

第3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月15日

東日本高速道路株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 打 越 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 修 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 陽 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本高速道路株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東日本高速道路株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月15日

東日本高速道路株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 打 越 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 修 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 陽 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本高速道路株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第12期事業年度の中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東日本高速道路株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。